

事務事業名	障害児支援事業		会計	一般会計	実施区分	継続
			事業種別	政策	開始	24 終了
H29作成課等名	福祉課	H29係等名	障害福祉係	H28担当課等名	福祉課	
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			
	施策	34	障害者福祉の推進			
目的	対象(誰・何を)	障がいのある子ども			指標名及び単位	28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	身近な地域でサービスが受けられる			障がい児人数	280
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合				
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	サービス給付を受けている障がい児数/全障がい児数(%)		68	71	80
						89
	定性目標					
事業概要	障がい児支援については、障がい種別ごとに支援が実施されてきたが、身近な地域で支援が受けられるようにするため、入所により支援を行う施設を障がい児入所施設等に、通所による支援を行う施設を児童発達支援センター等にそれぞれ一元化。(児童福祉法を基本とした身近な支援体制の充実)					
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標
	1 児童発達支援			1 実利用者数		1 59人
	2 放課後等デイサービス			2 実利用者数		2 205人
	3 保育所等訪問支援【新】			3 実利用者数		3 3人
	4 相談支援事業			4 実利用者数		4 250人
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		300,052	342,791	342,789	0	(国) 障害児施設措置費等負担金(1/2) 165,922千円 (県) 障害児通所給付費等負担金(1/4) 85,697千円
国庫支出金		141,097	171,395	165,922		
県支出金		73,989	85,697	85,697		
起債						
その他						
一般財源		84,966	85,699	91,170		
人件費計(千円)②		2,041	0	2,041	0	
正規職員所要時間		150		150		
臨時職員所要時間		1,400		1,400		
総事業費①+②		302,093	342,791	344,830	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り	療育が必要な児童の保護者に、適切かつ必要な障がい児通所(児童発達支援・放課後等デイサービス)の給付を行うことができた。					
改革改善の考え方	①問題点	平成28年4月1日以降分の障がい児通所支援の給付決定に際し、支給量については、原則、各月の日数から8日を控除した日数を上限とする旨、国から示されたところであるが、家庭状況(児童を含め、親に対する支援が必要な家庭)等により、原則の支給量を超過せざるを得ないケースもある。				
	②改革提案	計画相談支援専門員のプランを参考に、ケース会議を通じて、必要な日数の決定に努めて行く。また、保育所等訪問支援の活用など、適切な配慮及び環境整備に努めて行く。				